

福祉医療費受給券の受給対象者ではありませんか

福祉医療費受給券は健康保険対象医療費の自己負担分の一部または全部を助成するものです。最近転入した人などで、受給資格があると思う人は問い合わせてください。

現在の対象者のうち、受給資格に当てはまる人には、7月上旬に申請書を郵送します。必要書類と一緒に、**問**へ提出してください。

■受給資格 本人、配偶者、福祉医療での扶養義務者には、それぞれ所得制限があります。

区分	助成対象者
(福) 重度心身障害者(児)	・身体障害者手帳(1～3級)を持つ人
(福) 重度心身障害老人	・療育手帳を持つ人 ・特別児童扶養手当1級の支給対象児童
(福) 母子家庭・父子家庭	18歳未満の児童を扶養しているひとり親とその子
(老) 65～74歳老人	本人およびその配偶者、扶養義務者の全てが市県民税非課税の人
(福) ひとり暮らし寡婦	かつて母子家庭で児童を扶養していた人で、ひとり暮らしの状態が1年以上続いている人
(福) ひとり暮らし高齢寡婦	以上続いている人で、今後もその状態が継続すると見込まれる人
(精) 精神障害者(児)	精神障害者保健福祉手帳1～3級を持つ人で、自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている人
(精老) 精神障害老人	

問保険年金課〔東庁舎〕 ☎71・2324 FAX72・2460

平成31年度(令和元年度) 保険料(税)の 通知書を送付します

7月中旬に次の通知書を送付します。年金天引きでない人や、口座登録をしていない人には納付書が入っています。納期限までに納めてください。納付には口座振替が便利です。ご利用ください。

詳しくはそれぞれに同封の書類をご覧ください。

●国民健康保険税納税通知書

問税務課〔東庁舎〕

☎71・2319 FAX72・2460

●後期高齢者医療保険料額決定通知書

問保険年金課〔東庁舎〕

☎71・2324 FAX72・2460

●介護保険料本決定通知書

問高齢福祉課〔保健センター〕

☎71・2356 FAX72・1481

非自発的失業者へ 国民健康保険税の 軽減制度があります

勤めていた会社の倒産・解雇や雇止めなどにより離職した人で、次の①②の要件の両方にあてはまる人は、申請をすれば国民健康保険税が軽減されます。

●適用要件

- ①雇用保険の失業給付を受けている人で、雇用保険受給資格者証の離職理由コードが11、12、21、22、23、31、32、33、34のいずれかの場合
- ②離職時点で65歳未満の人

●軽減方法

対象者の前年の給与所得を100分の30として国民健康保険税を算定

●軽減期間

離職日の翌日の属する月から翌年度末まで

●手続方法

雇用保険受給資格者証と印鑑を持って**問**へ

問税務課〔東庁舎〕 ☎71・2319 FAX72・2460

